

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	生涯学習部藤沢公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	江添 達男	電話	6737

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各市民センター・公民館を拠点とし、地区内の緊急・応急対策を必要とする諸課題への迅速な対応を図る。								
対象	1. 個人	市民(藤沢地区)						46,316	人
根拠法令等									
事業実施内容	地域の緊急・応急対策を必要とする諸課題及び市が管理する地域施設等を対象とし、地区内の生活環境の維持・向上を図った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 22 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	22 千円	旧藤沢公民館等への地域要望に係る消耗品費等
財源内訳	R2年度 支出済額 22 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	22 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.11人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.11人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.68人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	-1,076	1,250	1,235	14,232			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,511	1,261	1,204	10,816			
	事業費(支出済額)	544	297	134	22			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	1,070	10,794			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	1,006	8,700			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,504			
	③退職金相当額	45	47	64	590			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,587	-11	31	3,416			
	①減価償却費	0	0	0	459			
②退職給与引当金繰入額	-2,587	-11	31	2,957				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	-2.52	427,501	2.91	429,317	2.85	433,060	32.71	435,121

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域団体等への情報収集により、現状把握を充実させる必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	会議等の機会を捉え、定期的に情報収集を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市が管理する施設等における応急措置を実施し、市民要望及び安全性確保のために迅速な対応ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、地域からの要望を積極的に聞き取り、地区内の生活環境の改善に向けて、迅速に対応していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	生涯学習部藤沢公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	江添 達男	電話	6737

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために、地区総合防災訓練等を実施する。								
対象	1. 個人	市民(藤沢地区)						46,316	人
根拠法令等	法律等	災害対策法							
事業実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、藤沢地区総合防災訓練は、東西地区ともに中止となった。その代替として、地域の防災訓練等において活用していただくことを目的として、紙上防災訓練用資料を自治会・町内会長及び防災部長に配布した。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ) (委託等内容: ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	0 千円			
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他( )		
	0 千円			
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.21人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.01人工
合計	1.22人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.66人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,393	13,140	20,041	9,535			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,601	13,092	18,278	11,624			
	事業費(支出済額)	104	104	104	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,497	12,988	18,174	11,624			
	①常時勤務職員等の給与等	11,946	12,383	17,094	9,526			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,460			
	③退職金相当額	551	605	1,080	638			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-208	48	1,763	-2,089			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-208	48	1,763	-2,089			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	28.99	427,501	30.61	429,317	46.28	433,060	21.91	435,121

成果実績	指標名	地区総合防災訓練参加者数	目標	900	単位	900	単位	900	単位	900	単位	
			実績	941	単位	918	単位	867	単位	0	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		13,170.03	14,313.73	23,115.34	-						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	災害時を想定した避難所における新型コロナウイルス感染症防止対策についての意識啓発が不十分である。
(2) 課題解決のための今後の取組	危機管理課等の関係課と緊密な連携を図り、また、コロナ禍における他自治体の具体的な避難所運営での対応事例等も参考にしながら、災害時の防災意識向上のため住民への周知を図っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、両地区ともに総合防災訓練は中止となったが、代替として防災訓練用資料を自治会・町内会長及び防災部長に配布し地域に周知されたことで、防災意識の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	従来行ってきた訓練等の取組に加えて、コロナ禍を踏まえ、各個人や家庭向けに防災について知ってもらうための資料配布等の取組を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
12	地区防災拠点本部会議の開催について	無	有		3
13	地区総合防災訓練の開催について	有	有	3	3

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	旧東海道藤沢宿活性化推進事業費										担当課	部課名	生涯学習部藤沢公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	01	細目	010	説明	01	課等の長	江添 達男	電話	6737

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	旧東海道藤沢宿において、活性化に効果的な事業展開・情報発信を行うため、民間事業者等とのマルチパートナーシップにより、誘客宣伝につながるイベントを実施する。						
対象	4. その他	藤沢市を訪問する観光客(海水浴客を除く)			約	17,000,000	人
根拠法令等							
事業実施内容	藤沢宿の認知度向上を図る取組として、観光課(観光シティプロモーション課)と連携し、「第二十四回新春藤沢・江の島歴史散歩藤沢七福神めぐり」の参加者に対し、新型コロナウイルス感染症予防対策の観点も加えたオリジナルの藤沢宿マスクケースを1,000個作成し、ふじさわ宿交流館の協力により配布した。また、子どもたちを対象に、藤沢宿の認知度向上のための取組として、子どもたちに人気のふじきゅんと覚えてもらいたいキーワード「東海道五十三次6番目の宿場」をデザインした普段使いしてもらえるオリジナルクリアファイルを800枚作成した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 185 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	185 千円	旧東海道藤沢宿PRグッズ作成等
財源内訳	R2年度 支出済額 185 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
		一般財源	185 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.03 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.03 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,204	2,183	918	11,507			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,611	3,942	1,670	8,852			
	事業費(支出済額)	428	87	212	185			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,183	3,855	1,458	8,667			
	①常時勤務職員等の給与等	8,758	3,667	1,371	8,110			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	425	188	87	557			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-407	-1,759	-752	2,655			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-407	-1,759	-752	2,655			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	21.53	427,501	5.08	429,317	2.12	433,060	26.45	435,121

成果実績	指標名	誘客宣伝イベントによる誘客数	目標	—	単位 人	600	単位 人	1,000	単位 人	1,000	単位 人
			実績	—	単位 人	473	単位 人	1,000	単位 人	1,000	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				—		4,615.22		918.00		11,507.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	「藤沢宿にぎわい創出協議会」と類似した、ふじさわ宿交流館所管の「藤沢市ふじさわ宿交流館運営協議会」が存在することから、その委員構成や機能の重複を踏まえた「藤沢宿にぎわい創出協議会」の存続について課題がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後は、「藤沢宿にぎわい創出協議会」のあり方を再検討する必要がある。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	コロナ禍の状況で積極的な誘客戦略が行えない中で、創意工夫し、新型コロナウイルス感染症予防対策の観点も加えたオリジナルの藤沢宿マスクケースを作成し、地域イベントの参加者に対して配布した結果、市民のSNSで紹介されるなど高評価を得られた。このような取組は藤沢宿のPRに一定の効果が得られたと考える。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢宿に関する簡易アンケートの結果を踏まえて、効果的なPR方法を考察することで、藤沢宿活性化に繋がる取組を進めていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	有	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	公民館管理費										担当課	部課名	生涯学習部藤沢公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	江添 達男	電話	6737

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公民館の円滑な運営・管理のため、施設の維持・管理を行う。								
対象	1. 個人	市民(藤沢地区)						46,316	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市公民館条例							
事業実施内容	施設の良好な維持管理により、利用者の利便を図る。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: マルコービルワーク(株), 篠崎電気管理事務所) (委託等内容: 総合管理業務, 自家用電気工作物保安管理業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ): <input type="checkbox"/> その他 ( )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 11,110 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	4,278 千円	消耗品費, 施設修繕費, 電気・ガス代, 上下水道代
		役務費	1,221 千円	電話代
		委託料	5,212 千円	総合管理業務委託
		使用料及び賃借料 その他	398 千円 1 千円	印刷機リース代, 済美館マット賃借料ほか 経常旅費ほか
財源内訳	R2年度 支出済額 11,110 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	2,454 千円	
		国庫支出金 県支出金		
		その他(光熱水費実費収入) 一般財源	17 千円 8,639 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.90 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.15 人工
合計	2.05 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.66 人
---------------	--------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	76,280	76,776	72,549	30,858			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	65,578	65,281	58,160	27,553			
	事業費(支出済額)	17,301	23,457	12,658	11,110			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	48,277	41,824	45,502	16,443			
	①常時勤務職員等の給与等	44,493	39,910	41,182	14,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	1,756	0	1,755	1,460			
	③退職金相当額	2,028	1,914	2,565	628			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,702	11,495	14,389	3,305			
	①減価償却費	13,594	13,338	13,266	13,218			
	②退職給与引当金繰入額	-2,892	-1,843	1,123	-9,913			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	178.43	427,501	178.83	429,317	167.53	433,060	70.92	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設等の維持・管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	済美館は老朽化が進み、利用者の安全と快適な利用環境を確保するため、計画的な修繕を進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	優先順位を付け、緊急性の高い箇所から優先的に修繕を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	13地区の拠点施設の1つとして役割を果たし、また社会教育施設として藤沢公民館・労働会館等複合施設開設後も、地域団体・サークル等の主要な活動場所となっている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	済美館は、藤沢公民館・労働会館等複合施設が、平成31年4月に供用開始された後も、藤沢地区の拠点施設としてその機能を維持・管理していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	公民館の施設整備に関すること	無	有	1	2
19	公民館の使用許可に関すること	有	有	1	
20	公民館使用料に関すること	有	有	1	1
21	公民館施設の利用方法に関すること	無	有	3	
22	公民館施設の委託業務等契約に関すること	有	有	1	1
23	公民館施設の維持管理に関すること	有	無	1	3
26	公民館施設の目的外使用に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	公民館事業費										担当課	部課名	生涯学習部藤沢公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	江添 達男	電話	6737

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	地域住民の生涯学習の場として、幅広い内容の事業を実施するとともに、市民の自主的な学習・文化活動の場を提供する。															
対象	1. 個人	市民(藤沢地区)										46,316	人			
根拠法令等	法律等	社会教育法														
事業実施内容	生涯学習に関する講座の実施、および文化活動の推進・支援  公民館講座など計26事業 事業総実施回数 70回															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額  854 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	754 千円	事業用講師謝礼
		需用費	76 千円	消耗品費
		役務費	24 千円	ピアノ調律手数料
財源内訳	R2年度 支出済額  854 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他( )		
一般財源	854 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.89人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.20人工
合計	1.09人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	3.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	27,685	20,625	23,632	10,450			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,945	21,826	23,163	15,194			
	事業費(支出済額)	1,492	1,341	1,348	854			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,453	20,485	21,815	14,340			
	①常時勤務職員等の給与等	23,468	19,603	20,642	7,318			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	6,773			
	③退職金相当額	985	882	1,173	249			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,740	-1,201	469	-4,744			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,740	-1,201	469	-4,744			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	64.76	427,501	48.04	429,317	54.57	433,060	24.02	435,121

成果実績	指標名	公民館主催事業の参加者数(延べ人数)	目標	8,616	単位	6,570	単位	9,408	単位	6,388	単位
			実績	5,889	単位	7,175	単位	7,744	単位	1,651	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,701.14	2,874.56	3,051.65	6,329.50					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	緊急事態宣言の発出に伴う公民館施設の休止により、一部事業が実施できなかった。成果指標として当初5,000人を見込んでいた公民館まつりは中止となった。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後は、3密を考慮したり動画を活用するなど、新型コロナウイルス感染対策を図りながら開催できる公民館事業を企画し検討していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民の生涯学習・文化活動を支援し、公民館講座の開催や公民館サークルの支援等、学習環境の整備を推進した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学習成果を地域課題の解決に活用する機会や場を創出するために、それをサポートする人材や体制の充実を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	公民館利用団体の登録に関すること	無	無	3	3
24	館内外の掲示板、展示作品の管理に関すること	有	有	1	1
25	教材・教具等物品の貸出に関すること	有	有	1	1
27	学習相談に関すること	無	無	3	
28	公民館まつりに関すること	有	有	3	3
29	公民館評議員会に関すること	無	無	1	1
30	公民館事業に関すること	無	有	3	1
31	公民館事業実績報告に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	藤沢公民館・労働会館等複合施設運営管理費										担当課	部課名	生涯学習部藤沢公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	江添 達男	電話	6737

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設において、快適な施設環境とサービスを効率的に行うため、指定管理者による運営管理等を行う。						
対象	1. 個人	市民(藤沢地区)				46,316	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市公民館条例, 藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設条例					
事業実施内容	施設の良好な維持管理により、利用者の利便を図る。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 指定管理者 : 相鉄・チームふじさわ共同企業体 ) ( 委託等内容 : 総合管理業務, 空調設備・消防設備保守点検業務等 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 98,699 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	15,082 千円	消耗品費, 電気・ガス代, 上下水道代
		委託料	83,065 千円	機械警備委託, 指定管理料
財源内訳	R2年度 支出済額 98,699 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (光熱水費実費収入)	614 千円			
一般財源	98,085 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.29人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.10人工
合計	1.39人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト 支出	行政費用 A			115,663	166,819	
	(1)現金を伴う支出 (千円)			113,095	108,281	
	事業費(支出済額)			104,536	98,699	
	償還金利息			0	0	
	人件費合計(①+②+③)			8,559	9,582	
	①常時勤務職員等の給与等			8,068	9,279	
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0	
	③退職金相当額			491	303	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			2,568	58,538	
	①減価償却費			0	59,416	
	②退職給与引当金繰入額			2,568	-878	
	③不納欠損額			0	0	
④その他 ( )			0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			267.08	433,060	383.39	435,121

成果実績	指標名	目標			-	単位 人	-	単位 人
		実績			-	単位 人	-	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設等の維持・管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)					-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	複合施設であることから施設運営をしていく中で、指定管理者及び各施設の間で情報共有や調整を図る場を設け、綿密に連携を図っていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	施設運営をしていく中で、指定管理者と各施設で情報共有できるよう藤沢公民館・労働会館等複合施設内での連絡会議を定例的に開催する必要がある。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	13地区の拠点施設の1つとして役割を果たし、また社会教育施設として地域団体・サークル等の主要な活動場所となっている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢地区の新たな複合施設・拠点施設としてその機能を維持・管理していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
34	藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設に関すること	有	有	1	3
35	指定管理者に対する運営指導	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公民館整備費										担当課	部課名	生涯学習部藤沢公民館			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目		005	説明	01	課等の長	江添 達男

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢公民館の安全で快適な施設利用及び環境を整備し、維持する。						
対象	1. 個人	市民(藤沢地区)			46,316		人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市公民館条例					
事業実施内容	済美館エレベーターの改修工事を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		0 千円		【翌年度へ繰越明許設定】
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		0 千円		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源				

	令和2年度
常時勤務職員※	0.51人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.04人工
合計	0.55人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				5,787
	(1)現金を伴う支出 (千円)				4,399
	事業費(支出済額)				0
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				4,399
	①常時勤務職員等の給与等				4,150
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				249
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				1,388
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,388
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					13.30 435,121

成果実績	指標名	目標					-	単位
		実績					-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設等の維持・管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	藤沢公民館の安全で快適な施設利用及び環境を整え、利用者の利便性を図るために済美館エレベーター改修工事について令和2年度2月補正予算で計上したが、契約及び工事に期間を要するため、令和3年度へ繰越明許費の設定を行った。
(2) 課題解決のための今後の取組	済美館エレベーターは令和3年8月から改修工事を開始し、9月に完了する予定である。済美館は施設の老朽化が進んでいるため、優先順位を付け、緊急性の高い箇所から優先的に修繕を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	済美館エレベーター改修工事により、利用者に安全で快適な利用環境を提供できる。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	利用者の安全と快適な利用環境を確保するため、計画的な修繕を進め、施設の機能を維持・管理していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	公民館の施設整備に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------